

第2回広報委員会次第

令和3年10月18日（月）

1 委員長開議宣告

2 議 題

（1）議会だより第247号原稿の確認について

（2）第1回広報委員会の日程について

（3）その他

3 委員長閉会宣告

まつど議会だより

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(https://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。

議場に電子採決システムを導入しました!



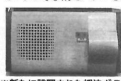
傍聽席									
李漢卿	每丹	二陳堂	城東	陳永昌	梁山	宋松	李月	羅華	小吳
伍中	黃子良	鄧卓	譚紹	馮金	劉志	趙國祥	谷品	尹榮	張大才
李江	大龍	何平	鄭志	呂廷	林森	伊麗	謝其	莫文力	石祥
李一鳴	李浩	陳輝	李行	洪英	楊振	DELL	陳祖	周凱	王鈞

議案に対する議員の賛否態度を正確に把握するため、令和3年9月定例会から電子採決システムを導入しました。採決結果は両脇のモニターに表示されます。

松戸市議会では、議長より諮問された「議案に対する議員の賛否態度公開」について、松戸市議会活性化検討協議会において協議しました。

同協議会からの答申により、賛否態度が分かれた市長提出議案に対する審議結果を議会だよりに掲載しています。

なお市議会ホームページには審議結果と併せて賛否態度決定に至った理由を掲載しています。



※新たに設置された採決ボタン

●問い合わせ先
市議会事務局 議事調査課 TEL 047(366)7382

市議会トピックス

- 令和3年度松戸市一般会計補正予算（第5回）を可決
補正額 32億5,234万円
※詳細は2面に記載しています。

新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組み

9月定例会においても、引き続き、換気、消毒の徹底等とともに、下記のとおり感染拡大防止策を図りました。

- 一般質問は発言時間を通常60分から25分に短縮しました。議案質疑は質疑時間を通常30分から10分に短縮し、決算討論は通常割り当てられた時間から約17%を短縮しました。

声の議会だよりをご利用ください

松戸朗読奉仕会の協力を得て視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物を提供しています。詳細は下記までお問い合わせください。

- 問い合わせ先
松戸市障害者福祉センター（ふれあい22内）
TEL 047（383）7111



マチイロ

スマートフォン・タブレット用アプリ「マチイロ」を利用して議会だよりを配信しています。アプリは無料でダウンロードできます。

詳しくは市ホームページをご覧ください。

松戸市議会の情報を
ホームページで公開しています

本会議の様子は、松戸市ホームページのまつど市議会の「インターネット議会議中継」から、お手持ちのパソコン、スマートフォンおよびタブレット型端末等からご覧いただけます。



議會中學

9月定例会

令和3年9月定例会を8月31日から9月27日まで開催しました。

今定例会では、初日に市長から提出された専決処分2件の報告を承認し、教育委員会委員の任命議案一件、固定資産評価審査委員会委員の選任議案一件それぞれに同意しました。

このほか市長から提出された2年度決算の認定議案11件、補正予算を含む一般議案8件、市民の方等から提出された請願4件および陳情3件を、それぞれの委員会において審査しました。

最終日には、これらの案件のほかに議員提出議案7件を上程し、採決しました。

(2面に審議結果、3面に決算審査の主な質疑、7・8面に討論を掲載)

なお31人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

9 月 定 例 会 審 議 結 果

■賛否など態度が分かれた市長提出議案

賛否などの態度決定に至った理由等は、市議会ホームページに掲載しています。

番号	件 名	付託先 委員会	本会議 の結果	公明党										松政クラブ		市民クラブ		日本共産党		立憲民主党		まつど未来クラブ		政策実現 フォーラム		市民力・ 自衛隊主		其 他
				城 所	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角	津 角
第1号	令和2年度松戸市一般会計歳入歳出決算	認定	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
第2号	令和2年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
第3号	令和2年度松戸市松戸臨海特別会計歳入歳出決算	認定	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
第6号	令和2年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
第7号	令和2年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
第8号	令和2年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東地区土地開発整理事業特別会計歳入歳出決算	認定	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
第10号	令和2年度松戸市病院事業決算	認定	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

市長提出議案

第19号	令和3年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第2回）	健康福祉	可決	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
第20号	令和3年度松戸市下水道事業会計補正予算（第1回）	建設経済	可決	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
第21号	松戸市建築物における駐車施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定	建設経済	可決	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
第24号	松戸市下水道管路施設包括的維持管理業務委託（プロポーザル）選考委員会条例の制定	建設経済	可決	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
第25号	契約の締結（馬橋根本木（幸谷）道路築造工事）	建設経済	同意	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

〇：賛成 ×：反対 ー：採決時に議場にいなかった者 議長は表決に加わらないため「/」と表示しています。

■全会一致の市長提出議案

番号	件 名	付託先 委員会	本会議 の結果
認 定			
第4号	令和2年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	決算審査特別委員会	認定
第5号	令和2年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	認定	認定
第9号	令和2年度松戸市水道事業決算	認定	認定
第11号	令和2年度松戸市下水道事業決算	認定	認定
市長提出議案			
第16号	専決処分の報告及び承認（令和3年度松戸市一般会計補正予算（第3回））	—	承認

■請願・陳情・議員提出議案

番号	件 名	付託先 委員会	本会議 の結果	採決
請 願				
第1号	ゆきとどいた教育を推進するために4年生から順次35人以下学校をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見
第2号	ゆきとどいた教育を推進するために市費負担事故対策教職員をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見
第3号	ゆきとどいた教育を推進するために施設整備の整備をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見
第4号	ゆきとどいた教育を推進するために「給食費の無償化」に向けた食料の一部補助をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見
陳 情				
第4号	委員会のインターネット公開を求める陳情	議会運営	不採択	多数意見
第5号	市内全域のコミュニティバス早期運行に関する陳情	建設経済	不採択	多数意見
第9号	委員会会議内容の公開に関する陳情	議会運営	不採択	多数意見

総務財務常任委員会

議案第18号 令和3年度松戸市一般会計補正予算（第5回）
図 修学旅行等の中止や延期の状況は、また保護者のキャンセル料の負担および近隣市の状況について伺う。
令和3年4月からまん延防止等重点措置の発出や延長に伴い7月11日まで予定していた修学旅行等は全て中止や延期となった。さらに緊急事態宣言の発出に伴い、今後の見通しについて困難な状況である。またキャンセル料については保護者の負担軽減を図るための補助を予算要求している。近隣市の状況では、船橋市と市川市が1回のみの助成している。

番号	件 名	付託先 委員会	本会議 の結果
第17号	専決処分の報告及び承認（令和3年度松戸市一般会計補正予算（第4回））	—	承認
第18号	令和3年度松戸市一般会計補正予算（第5回）	総務財務	可決
第21号	松戸市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	総務財務	可決
第22号	松戸市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定	教育環境	可決
第26号	教育委員会委員の任命（相摩一弘氏）	—	同意
第27号	固定資産評価審査委員会委員の選任（高木夕貴子氏）	—	同意

番号	件 名	付託先 委員会	本会議 の結果	採決
議員提出議案				
第11号	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立て等に使用しないよう求める意見書	—	否決	多数意見
第12号	千歳里柏見童相談所（一時保護所含む）へのエアコン整備と応急措置を求める意見書	—	否決	多数意見
第13号	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書	—	否決	多数意見
第14号	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書	—	可決	多数意見
第15号	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書	—	可決	全会一致
第16号	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書	—	可決	全会一致
第17号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税源の充実を求める意見書	—	可決	全会一致

委員会の審査から

9月8日・9日・10日・13日に各委員会を開催し、提出された議案等について審査しました。
ここではその審査の中での主な質疑・答弁（要点）・討論を掲載します。

健康福祉常任委員会

議案第19号 令和3年度度松戸市介護保険特別負担補正予算 第2回

介護人の不足や老人福祉・介護事業の経営改善対策として、介護給付費等準備基金を使うことができないか。

このことから人材確保や経営改善に充当はできない。しかし人材確保は重要な課題であると認識しており、次期介護保険事業計画においても引き続き重要な課題であるため、事業者や従業者アンケート結果を分析しつつ、また国の動向等を注視しながらより総合的な人材確保計画を策定し、施策を展開していきたいと考えている。

教育環境常任委員会

議案第22号 松戸市学校教育の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について

本市の学校教育費の課題および公会計化による効果・改善図られるか。

現在学校では、多額の現金を扱っており、教職員が給食費の未納対応に費やしている時間は令和2年度約2000時間である。また未納は食料業者への支払い遅延の一因となっており、このような課題に対し、学校給食の徴収状況に影響を受け、不安定に給食の提供、未納者への徴収対応や徴収管理未納対応および会計事務等に関する教職員の業務負担軽減を図ることができると考えている。

建設経済常任委員会

議案第25号 契約の締結について（馬橋木内線（業台）道路築造工事）

工事の作業時間帯の騒音対策がどのように取られるか。また大型車の出入りがかなりあると思うが、その頻度と安全対策について伺う。

作業は原則として昼間のみとなる。工事現場周辺に高さ3mの仮囲いを設置し、最大出力で作業しないよう対策を講じる。また総合評価方式により提出の施工計画に近隣地域での環境安全対策に関する提案を求め確認している。大型車の出入りは最盛期には1時間あたり10台程度となるため交通誘導を2人配置し安全対策を講じていく。

議会運営委員会

陳情第4号 委員会のインターネット公開を求める陳情（主な討論）

議会を多くの市民に知ってもらうために早急に行うべきと考え賛成する。

方目的には賛成するが、会派内の議論ではまだ課題があり時期尚早との考えから願意に沿っていない。

陳情第9号 委員会公開内容の公開に関する陳情（主な討論）
松戸市議会基本条例の趣旨からも市民が知りたいという意見に応えるべきと考え賛成する。会議録や議案など、他にも手段があることから願意に沿いがたい。

決算審査特別委員会委員名簿

令和3年9月(42人)

人事案件

教育委員会委員の任命および固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。（敬称略）

●教育委員会委員
和 座 一 弘
●固定資産評価審査委員会委員
高 中 夕 貴子

委員長	総務財務分科会	健康福祉分科会	教育環境分科会	建設経済分科会
杉 山 由 祥	明 博 一 尚 行 剛 美 孝 民	範 弥 子 子 子 矢 幸 一 康	一 勇 澄 太 順 弘 明 理 子 三 人	土 聡 恵 二 介 之 作 祥 美
副委員長	公 一 研 史 由 英 曉	大 篠 中 間 戸 山 賀 織 市 深 田	英 香 良 吉 留 麻 井 秀 裕	剛 計 ジ ョ 裕 大 輝 栄 由 正
諸 角 由 美	酒 橋 E 尾 堀 野 望 角 川 沢	飯 大 D 松 若 手 一 諸 中 小	東 井 西 島 田 田 木 瀬 村 井 松	波 瀾 ミ 関 原 鈴 山 山 形 城
○分科会委員長 ○分科会副委員長	津 路 角 由 美		伊 石 中 成 増 平 鈴 岩 木 桜 末	

※議会選出監査委員の高橋伸之・大塚健児議員を除く。

令和2年度
決算審査特別委員会分科会

各常任委員会を基に構成した分科会で、令和2年度決算の審査を行いました。
ここでは主な質疑等を掲載します。

総務財務分科会

総務費

シティブロッキング推進事業において、人口50万人突破時に向けたどのような取り組みを行ったか。

令和2年度中での突破を見込んだため、7月に市民の皆さまに50万人到達日予想、お祝いメッセージ、松戸自慢の募集を行い、186件の応募があり11月に本庁舎連絡通路に展示および市ホームページで紹介し、今後50万人を突破した際は市民の皆さまにお祝いできる取り組みを検討していく。

消防費
応急救護普及事業について心臓停止傷病者の人数および応急手当の実施状況は、令和2年度の心臓停止傷病者数は、468人、一般市民による応急手当実施件数は225件である。また市民によるAED使用率は63件である。今後も応急手当実施率と救命率の向上を目指していく。

健康福祉分科会

民生費

ひとり親家庭養育支援費の成果は、令和2年度10月全国初として開始した事業で、養育費をもらえていない家庭に給付金の支給を行っているものである。受給者からは子どもとの当面必要なものが購入できた等感謝の言葉をもらうなど、コロナ禍における養育費不払い状況への緊急対応として一定の成果があったと考えている。

病院事業
市立総合医療センターにおいて、全自動PCR検査装置を2台購入したが、使用状況と検査実績について伺う。
令和2年8月に1台目を導入し、10月より手術前患者のPCR検査の運用を開始し、3年3月までに1179件の検査を実施した。2台目は3年3月に導入し、2台運用が可能となり5月より成人の予定入院患者ごとにPCR検査を行う運用とした。

教育環境分科会

総務費

市民活動に参加する市民の裾野を広げるという課題にどう取り組んだか。
また地域活動推進については、コロナ禍のためオンラインを多用して実施した。令和2年度は22人が修了し、うち14人が町会・NPO法人等で活躍している。また参加者に対して、市民活動に関わりたいという方に対して、不要になった本の買い取り査定額を寄附して受け付ける「リサイクルブック」を導入した。市民活動に参加するきっかけの一つとなるよう期待している。

教育費
ネットワーク関係業務について、デジタルリルの活用状況について。
小学校で5教科、中学校で13教科におよぶ説明動画や個人のベースを進められるドリル等があり、全小中学校の授業や家庭学習で活用されている。

建設経済分科会

商工費

コロナ禍において実施した事業者支援策の主な事業の成果について伺う。
主に給付金等の事業を実施したが、従業員を雇用する小規模事業者等に一律10万円を給付する「小規模事業者等事業継続給付金」は1076件で1億760万円を給付し、固定店舗等を開設する個人事業主に5万円・法人に10万円を給付する「新しい生活様式に取り組み中小企業等応援金」は3421件で2億4325万円を給付した。

下水道事業
千葉県企業局給水区域の上下水道料金徴収一元化による経費削減効果や成果は、令和3年1月から開始された。一元化の3カ月実績により、徴収委託料や県のデータ使用料等合わせて約720万円の経費が削減され、成果として下水道使用料の取納率が前年度比0.14%上昇した。

一般質問

9月定例会では、9月1日・2日・3日・6日の4日間
にわたり、31人の議員が市政に関する一般質問を行いました。
その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長 前議長長および議決出席委員は、一般質問を行っていません。

一般質問の発言時間短縮・自棄について
今定例会においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、
一般質問の発言時間を通常60分から25分に短縮することを議会運営
委員会で決定しました。

新型コロナウイルス 感染症対策について

日本共産党

山口 正子

国 市立総合医療センターに
よるコロナ感染婦の病室確保
と受け入れおよび分娩と産後の
母子支援について伺う。

国 フェーズ4におけるコロ
ナ感染妊婦用病室は2床と県内
有数であるが、令和3年8月に

入り2床が埋まる事態も生じた。
そこでより緊急に受け入れるため
産科の診療を緊急的に要しない
コロナ感染妊婦および妊婦を転
棟できる体制を作り、1床を常
時空けることで緊急の要請にも
対応できる体制を構築した。新
生児については母親の陰性が確
認されるまで同じ病室に入れない
ため、母子間の絆を育んでも
ないよう見守りカメラ等を利用
しお子を見守り、母親に安心
してもらっている。

国 警察選定の市内交差点
10カ所においてガードパイプや車止め
等を設置、保育施設や幼稚園等
の散歩コースには交差点4カ所
に車止めの6基設置の他看板
等による注意喚起も実施②③通
学路の合同交差点検を前倒し、
3年7月12日から8月6日に学
校要望の175カ所で緊急実施
した結果を受け、各学校が示
した危険箇所、要望箇所を関係機
関等と共有し歩道整備等安全対
策が進むよう協議検討している。

通学路の安全対策について

公明党

篠田 哲弥

国 令和元年5月の滋賀県
大津市での事故を受け、市が実
施した安全対策③3年6月28日
の千葉県八市事故を受け市が
講じた対策の詳細③子どもたち
が安心して安全に学校に通える
よう今後の市の取り組みを伺う。

無戸籍者の支援について

公明党

岩瀬 麻理

国 2015年6月定例会で
無戸籍への支援について質問
しているが、現在の無戸籍者
の取り組みや裁判費用を助成す
る等支援の拡充について伺う。
国 本市では、無戸籍者のへ
の支援としてリーフレットの配布

や受けることができる行政サ
ビスの案内とともに、国の無戸
籍相談窓口を案内している。現
在、無戸籍のまま生活している
方は5人いると把握しているが
他にもいることを考え、市の取
り組みについてホームページや
地区意見交換会を通じて無戸籍
者への市相談窓口の周知が行っ
ている。また裁判関連の費用助
成等、無戸籍を解消するための
どのような支援ができるか検
討を進めている。

茨城県水戸市から避難者 の受入れ・避難者の調整について

市民力・立憲民主党

岡本 優子

国 避難施設調査票の回答に
ついて、収容可能人数を新型コ
ロナウイルス感染症防止対策も
踏まえ、一人当たりの避難面積
をも広く確保する考えを伺う。
国 また新たに茨城県から依頼
された調査内容を伺う。

国 茨城県水戸市から避難者
を受け入れに係る調査依頼を受け
再度各避難所の現状を確認した。
感染症防止対策を考慮し、避難
者一人当たりの占有面積を4平
方メートルで出した結果、受け
入れ可能人数が7162人と
し水戸市へ回答した。また茨城
県から原子力災害時の避難
の避難面積確認の時に、避難所の
平面図および避難所リスト提供
依頼があり、水戸市民を受け入
れる避難所の図面を提供した。

今後の新型コロナウイルス 感染症ワクチン接種について

公明党

松尾 尚

国 ワクチン接種について、
国は令和3年11月までに国民の
80%が2回接種完了との考えを
示したが、本市の接種完了まで
のスケジュールは、また今後の
ワクチン接種における課題につ
いて伺う。

国 本市では9月末までに接
種対象者の約70%が2回接種で
きる予定であり、今後の国から
のワクチン供給量によるが、
国が示す11月までは接種を希
望する市民に対して接種は終ら
れると見込んでいる。今後の課
題は、若い世代の接種を促進す
るため、正しいワクチン知識の
啓発、また働き場の対応とし
ての駅近、近接職場の土曜日・
日曜日および夜間の接種枠を拡
大し、接種の促進を行っていく。

顕在・潜在の本市空き家等 したのり選挙の扱いについて

市民力・立憲民主党

山中 啓之

国 本市ではホームページや
広報紙掲載のほか横断幕の盛り
上げに留まり、市民と選挙が直
接接点を持つ場が少ない
現状である。複数の市民が参
加でき、継続的かつコロナ禍に
対応した柔軟な形で取り組み

を考えてはどうか伺う。
国 市民が直接交流し応援で
きる機会創出は市の功績を祝
いたたえるとともに、レガシー
を引き継ぎ、郷土愛の醸成と同
時にまち全体が活気づき、市外
の方にも魅力ある元気づけま
ちと思ってもらえるような松戸のイ
メージアップにつながるかと考
える。今後も市民が直接関われ
る機会創出に向け、
市内、丸となって取
り組んでいく。



六実地区の 都市整備について

立憲民主党

成島 良太

国 松戸都市計画マスター
プランに六実駅周辺および幹線
道路網の整備等があげられてい
るが六実地区の都市整備・再開
発について、これまでの進捗と
今後の見通しは、特に駅周辺の
整備と六実駅切への対策を伺う。

国 六実地区においては市街
地再開発事業によるまちづくり
を目指す。現在「六実駅周辺再
開発促進地区準備組合」におい
て所管開発の機運が高めるとも
民間事業者が参画しやすい事
業を検討しており、市も組合を
支援していく。県道松戸鎌ヶ谷
線と東武野田線が交差する踏切
については、千葉県が安全確保
のため踏切内を含めた歩道確保
を計画し用地確保を努めており、
市も県に協力していく。

松戸市の保育政策について

公明党

鈴木 智明

国 本市の子育て支援に対す
る総括を伺う。
国 子育て施策では待機児童
対策をはじめ、社会情勢の变化
に応じたニーズに対応できるよ
うさまざまな施策を実施してい
る。また送迎保育ステーション

へコワーキングスペースを設置
し、在宅ワークの増加に対応す
るなど先進的に取り組んでいる
点が評価され、2020年度千
葉県ベスト子育て市賞を受賞
した。この賞は、子育て中のお
母さんたちが全国で展開されて
いるさまざまなサービスの中か
ら本市の事業を選んだものである。
子育て施策が高く評価され
たのと受け止め、今後も引き
続き子育て施策を全力で推進し
ていく。

市民センターの
防音対策について

公明党

伊東 英一

図 新しくなった市民センターには、会議室の音が隣室などに聞こえてしまっているところがある。他の市民センターでも同様の問題はあつた。また音漏れを改善する考えは、音漏れについて、以前から

ら音を発する活動をする利用者に対し、防音設備が整っているホールへの案内や、他の利用者に配慮した利用をお願いしている。音漏れに関する意見、要望は市民センター全体で年に数件あるが、市民センターは他より多い状況にある。今後も音を発する活動をする利用者へ、利用方法について声をかけるとともに、音漏れ改善に向けたさまざまな対策を検討し、有効な対策を講じていきたい。

会計年度任用職員、再任用
職員の労働条件について

日本共産党

三井 計恵

図 会計年度任用職員の①人数、職員全体に対する割合と女性比率②雇止め、定年の有無③産前産後休業・育児休業・病気休暇の取得状況④社会保険加入率、加入者と未加入者の年収は、再任用職員の⑤人数と定年

退職者の再任用割合を伺う。
図 ①人数1726人、割合35.6%、女性比率86.5%である②会計年度内において任期を定めた任用と雇止めという概念はなく、定期制は適用されない③産前産後休業10人、育児休業5人、病気休暇5人である④加入率25.2%、一般的な事務補助の例は加入者170万円、未加入者120万円程度である⑤再任用職員は183人で再任用率は58.9%である。

中学校標準服(制服)の
あり方の検討について

市民力・立憲民主党

中西 香澄

図 「学びの松戸モデル」では、中学校標準服(制服)のあり方」が記されているが、今後の検討スケジュールは、また希望者全員が参加可能なアンケートは行つたか伺う。

図 令和3年度は教育委員会

内検討期間とし、3年度末には「中学校標準服(制服)のあり方」の方向性を示す予定である。4年度は各中学校検討期間とし、各校の実態に合わせて方向性を決定する。順調に進めば5年度より各校で新しい在り方を実践したいと考えている。アンケートは3年10月に市民にも見てもらえる「標準服展示会」を企画しておられ、広く意見を募られる。仕組みを構築していく。



UR賃貸住宅団地について

公明党

城所 正美

図 UR都市機構と地域包括支援センターなどの地方自治体や自治会、居住者・医療・介護事業所等地域の関係者で連携・協力し、地域に必要なサービス、施設・サービスの整備を推進する地域医療福祉拠点化の取り組み

ができなかつた本市の現状を伺う。
図 令和元年6月に市とUR都市機構で締結した包括協定に基づきUR賃貸住宅団地の地域医療福祉拠点化の議を進めており、今後対象となる団地や、取り組み方針などに協議していき、常盤平や小金原のように築50年以上経過した団地もある中で、大変有意義な取り組みと認識しており、住民やUR都市機構等と意見交換を重ねながら着実に取り組んでいく。

松戸市国民健康保険特別会
計の財政調整基金について

松野 聡

図 平成25年度に62億円弱あつた松戸市国民健康保険特別会計の財政調整基金が令和3年度末に枯渇し、4年度は加入者が負担する保険料の大幅な引き上げが、千葉県の運営方針で、解消を図るべき」とされている一般

会計からの法定外繰入が不可避であるが、市の方針を伺う。
図 本市では国民健康保険法や千葉県国民健康保険運営方針等に基づき広域化の下、適切な財政運営に努め財政調整基金を可能な限り活用し保険料率の引き上げ抑制に努めてきた。3年度も財政調整基金の活用が可能となるため、一般会計からの法定外繰入を実施する予定はない。4年度予算の対応策は他市の状況を踏まえ検討していく。

PCR検査について

政策実現フォーラム

DELEI

図 職場や学校、同居家族などから感染者が発生した場合、濃厚接触者との判断が無くても、希望者に対し、松戸市PCR検査センターで速やかに行政検査を受けられるようにする考えは、松戸市PCR検査センタ

ーは、千葉県との委託契約による地域外へ検査センターとしての位置づけであり、現時点では、PCR検査希望者が来院して検査を受けることはできないが、希望者が増加していることは認識しているため、検査に対応するため、検査が可能な医療機関の案内や問い合わせの際「松戸市PCR検査助成事業」を案内する。検査を必要とする方に対して、可能なものから案内をしている。

新型コロナウイルス感染症
対策について

政策実現フォーラム

増田 薫

図 新型コロナウイルス感染症が拡大していることから、マスクの着用、換気の徹底、距離をとることの必要性、高齢者のワクチン接種後の感染対策の必要性を周知した。今後も感染拡大防止のため、必要な情報をさまざまな媒体を通じて発信し、これまで以上に的確に周知できるよう努めていく。

広報まつどや市ホームページ、市公式Twitter、安全安心メールなど市民へ周知を行っている。感染力の強いデルタ株が広がりはじめた時期には、正しいマスクの着用、換気の徹底、距離をとることの必要性、高齢者のワクチン接種後の感染対策の必要性を周知した。今後も感染拡大防止のため、必要な情報をさまざまな媒体を通じて発信し、これまで以上に的確に周知できるよう努めていく。

男女共同参画の視点による
避難所運営について

公明党

諸角 由美

図 避難所運営についてはプライバシー保護を考えた配置、男女トイレの配置・使用規制、感染対策や備蓄品・平常時の備えなど女性視点で検討する課題がたくさんあると考え、今後の取り組みについて伺う。

図 本市でも女性視点の災害対応および避難所運営が必要であるとして認識している。現状の避難所運営委員会は町会・自治会の状況等により女性参画が難しい部分もあるようだが、当委員会や町会・自治会等へ女性視点の災害対応の必要性をより具体的に周知し、理解促進を図ることが重要である。より多くの女性に参画いただき、市民が安心して過ごせる避難所の在り方を検討していきたいと考えている。

生活保護の扶養照会に関する
厚生労働省の事務連絡について

立憲民主党

関根 ジョー

図 令和3年4月1日の厚生労働省に照会を拒否申請者の意向を尊重するよう求める通知に関し「新規生活保護申請件数と、うち扶養照会により援助がなされた件数、援助の事例」の市の生活保護のあり方

へ、一扶養調査は扶養義務の履行が期待できると判断できた場合に「等」の通知の考えは、令和2年度新規申請数1183世帯の生活保護受給の結果、援助可能との回答は299世帯で補助的援助30世帯の生活保護受給者が自立していくと親族の支援は非常に大切であるという考え方を踏まえ、他市の状況等を踏まえて「生活保護のあり方」の見直しを検討する。

「医療的ケア児支援法施行に伴い取り組みについて」

公明党 篠原 正幸

本市では医療的ケア児支援法をどう認識し現状の課題をどう捉えているか、また支援法の施行に伴う今後の取り組みは、医療的ケア児について、令和2年度に実施した調査による主たる介護者の約半数の方

が医療的ケア児への介護から丸一日離れられたいという回答があり、医療的ケア児の家族の負担軽減が課題であると認識している。またまもなく施行される支援法では医療的ケア児と家族に対する支援が各自自治体の責務として位置づけられ、継続した支援体制の充実が重要であるとして認識されている。今後各関係機関と連携を図り、医療的ケア児が地域で安心して生活できるよう取り組んでいく。

東京2020オリンピック・パラリンピック観戦大について

公明党 飯箸 公明

生きる力を育むことが、オリンピック・パラリンピックのレガシーであり、選手の挑み続ける姿から伝わる勇気や感動を子どもたちの記憶に刻めるような取り組みを始めるべきと考えるが、市民の理解を伺う。

大会を会場として、夢の教室の実施やホストタウン相手国と親交を深め、グローバルな人材育成を進めてきた。スポーツを通じた交流の機会や感動を子どもたちが経験することが重要であると考えている。コロナ禍による状況考慮しながら、今後もオリンピック・パラリンピックとの融合の機会を設けるなど、子どもたちに希望やインスピレーションを与えるような取り組みを進めていきたい。

安全・安心のまちづくりについて

まつど未来クラブ 鈴木 大介

東葛クリニック病院から樋野口交差点までの道路に危険であり、横断歩道設置を要望を警察に提出しているが、その後進捗状況を伺う。

令和2年3月に所轄の国土警察署に要望書を提出した。現状を警察署を確認したところ、設置要望の対象範囲が複数の交差点を含む広範囲に渡っており、横断歩道を設置すべき箇所が確定しきれない状況である。引き続き具体的な場所の選定、地元町会と警察署および関係部署と協議を行い、早期に実現できるよう当該路線の安全対策に向けたと考えている。

新型コロナウイルスワクチン接種について

立憲民主党 戸張 友子

高齢者や障害者を持つという方で、ワクチン接種を希望しているが接種が困難な状況にある方の把握と対応について伺う。

現状はケアマネジャーからの居宅サービス利用者の接種状況の経過報告や、民生委員からの接種困難者リストの提供等を受け、接種困難な状況にある在宅療養者等の規模、対象者像の把握に努めている。また訪問接種事業の先進自治体から実施方法等を情報収集し、ところである。今後さらに集約集約と精密な連携を図り、併せて高齢者施設等への巡回接種のノウハウも活用しつつ、1人でも多く把握し、接種とつながる体制構築を進めていきたい。

矢切耕地の土地利用について

市民クラブ 深山 能一

次期都市計画マスタープランにおいて市街地調整区域の基本原則のみを示し、具体的な土地利用方針は示さず、市街地調整区域マスタープランを作成することだが、矢切耕地については他に先駆けて次期都市計画マスタープランに具体的な方針を示す上で、市街地調整区域マスタープランを策定し、農地の土地利用上の問題や、災害対応の必要性、経済振興部など市の政策との整合性を踏まえ、地区ごとの土地利用の方向性を検討していく。

計画マスタープランに具体的な方向性を示すべきではないか。次期都市計画マスタープランの中で農地や樹林地などは保全を基本とし、災害リスクの高い区域は市街地を抑制するなど基本的な方針を示す上で、市街地調整区域マスタープランを策定し、農地の土地利用上の問題や、災害対応の必要性、経済振興部など市の政策との整合性を踏まえ、地区ごとの土地利用の方向性を検討していく。

都市農業について

松政クラブ 小沢 曉民

市街地調整区域内のみ農地を所有する農家への施策および直売所を設け対面販売している農家への支援は、また大型直売所への誘引は、市街地調整区域と市街地調整区域を区

別することなく、土壌改良および農業用機械の購入への助成など幅広い支援を実施している直売所への支援として、松戸周知や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した農産物自動販売機設置への助成も行うっており、今後も地産地消の促進に努めていく。大型直売所の計画はないが農業者からの要望があれば、関係機関と連携し対応を検討したい。

公用車の効率的運用について

松政クラブ 大谷 茂範

公用車の効率的な維持管理のため巡回稼働台数を考える必要がある。福島県いわき市など多くの自治体で、経費削減、車両の有効活用としてカーシェアリングを導入しているが、本市として将来的に導入の検討が

できないか伺う。図 公用車駐車場施設の老朽化に伴う維持管理費が増大しており、車両の稼働率などを踏まえた運用管理の効率化、車両数の適正化を図る必要性が高まっている。今後は、カーシェアリングや先進自治体から実施している民間利用などの情報を収集し、実証的な導入も含め、公用車の在り方を調査、研究していきたい。



コロナ禍の学校教育について

日本共産党 平田 きよみ

2学期から小中学校は分散・時差登校を選択せず短縮授業とした理由は、また座席の1mの間隔確保が難しい38人以上と35人以上38人未満の学級数および密を防ぐ手立てを伺う。

図 国・千葉県からの通知を踏まえて児童生徒の学習機会確保、家庭への影響を考慮し午前中授業給食後下校の短縮日課制とした。しかし今後の感染状況や国等の通知によっては、分散登校等の実施を含めた対策を検討していく。また令和3年5月1日現在38人以上の学級数は小中学校合わせて70学級、35人以上38人未満の学級数は210学級ありマスク着用や手洗い、黙食の徹底等重要性を児童生徒に再度発信し、教職員にも指導を徹底していく。

公共施設への太陽光発電システム設置について

政策実現フォーラム 原 裕二

既設の公共施設の新設を以て、また新設の施設は導入メトリックが大きいはずであり、市民センター等は設置を進めるべきと考えるが市の見解を伺う。

図 避所となり得る市民センターや学校を含む公共施設への太陽光発電システム等再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置については、これまで施設の設置と大規模改修、設備更新時に施設の省エネルギー化およびバリアフリーの検点に関係部署に案内してきた。今後は設備更新等の予定がない新しい施設も、施設メンテナンスおよび設備導入手段等を積極的な情報提供し、庁内全体に働きかけていきたい。

放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症対応について

立憲民主党

二階堂 剛

夏休み中に陽性者が特定された場合の対応目安に、「2日間程度の間に5人の陽性者が同じクラブで発生した場合は当面の間休所する」とあるが、1人で感染者が出たらPCR検査キットによる独自の濃厚接触者

判定をする考えはないか。また2学期からの受け入れについて密回遊対策等の体制をどう。

△PCR検査キットは陽性者の早期発見による感染拡大防止等に有効と考えられるが、配布や活用方法等の課題もあるため必要に応じて検討する。2学期も引き続き教育委員会および小学校等と連携の上感染拡大防止策を徹底しつつ、保護者に家庭での養育が可能な場合は利用を控えるよう協力をお願いしていく。

北総線の運賃引き下げについて

日本共産党

宇津野 史行

北総鉄道株式会社は令和3年6月に決算を発表し、運賃下げの可能性の検討に着手することを明らかにした。これを

受ける千葉県知事も、新たな運賃体系が実現されるよう会社に働きかけると県議会に答弁している。

そこで、一週間のチャンスを生かし、市として運賃引き下げを積極的に働きかけるべきと考え、市が市役所を伺う。

△当該路線は本市にとって必要なインフラ機能であり、運賃の値下げは地域の活性化や交通利便性の向上につながるものと考えている。今後千葉県および沿線市と情報を共有し、お市と運賃を取りながら機会を捉え、運賃値下げに関して働きかけをしていく。

21世紀の森と広場について

まど未来クラブ

桜井 秀三

新たな遊び空間の整備に伴い、日本の公園を指すべきで考えるが、家族みんなでテントを建て遊んだり、アスレチック施設や犬を連れて遊べるなど施設充実の考えについて伺う。

△新たな遊び空間の第二期工事に着手予定であり、ローラースライダーなどアスレチック的な要素を含んでいる。また、より楽しんでもらえるものと考えている。なお、さらなる魅力向上に向け、府・市都市公園整備活用推進委員会においてベットの入園も含め審議している。

NHK受信契約について

まど未来クラブ

中村 典子

令和3年度NHK受信契約について、令和3年度から3年度までの契約料と金額(2)学校や福祉施設など、受信料が免除されている契約は、③契約し免除対象となったのか④契約件数が増えている理由を。

△①契約件数は令和元年度218件、2年度239件、3年度242件である。金額は決算額で元年度33万7991円、2年度24万41930円、3年度23万7272円である。②新年度契約は財産活用課では令和3年度、令和4年度についてはそれぞれ申請し、受信料が免除されている。③元年度および2年度は公用車、3年度はタブレットが増加したためである。

都市景観形成の取組みについて

まど未来クラブ

大橋 博

まちづくりを進める上では景観形成等をどう展開するか、しっかりと検討する必要がある。そこで、これまで取り組みの総括と今後の方向性について伺う。

△新築される一定規模以上の建築物等に対し、市街地の特性に応じた景観指導を指導して、また松戸駅周辺広告物は改善に向け指導を進めており、公共が設置する看板については駅周辺の魅力向上につながるため令和3年3月、松戸駅周辺公共サインガイドラインを策定した。将来的には民間屋外広告物についても良好な都市景観形成を誘導し、快適な歩行空間創出など良好な都市景観づくりを推進したい。



意見書4件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

- 学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書
- 選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書
- 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書
- コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実に求める意見書

決算討論

令和3年度決算について、8人の議員が定例会最終日に討論を行いました。

△ここでは、会派の討論を掲載します。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、討論時間を通常割り当てられた時間から約7%短縮することを議定運営委員会が決定しました。割り当てられた討論時間に応じた紙面配分で掲載しています。

公明党

令和2年度一般計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成です。一般会計歳入の国庫・県支出金は特別定額給付金事業など新型コロナウイルス感染症に係る収入により大幅増となり、また地方創生臨時交付金などにより、異例の歳入構成となったが引き継ぎ、確実な歳入確保を要する。歳出の人員費では、会計年度任用職員制度への移行による増補助費等では新型コロナウイルス感染症による事業者への支援等が増加しコロナ禍対策のため異例の構成となり、今後も雇用事業の不断の見直しを要する。また賛成理由として、1点目は学校給食、特別定額給付金の推進である。特別定額給付金の早期支給の実現や基準日以降の新生児への給付、ひとり親家庭を対象とした緊急支援金の給付など大きな打撃を受けた家庭への支援を大いに評価。また学校現場においてGIGA・スクリーン環境において実施、感染症対策を評価する。2点目

松政クラブ

令和2年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成です。一般会計の経費費では、電子決裁導入による書類保管量減少は、庁倉庫に替える間接的な重要要素となるため、庁倉庫の作りの検討にもしっかりと反映するよう期待。衛生費では、コロナ禍の受診控えにより、健康診査やおよび各種検診の受診率に影響が確認されたが、感染症対策に万全を期

し実施することが重要である。早期発見、早期治療は市民の健康寿命の延伸につながる。さらにはきめ細やかな対応を要する。新型コロナウイルス感染症に対しては、飲食店の換気シミュレーションを自宅療養者等へ調査範囲を拡大し、安心して療養できるよう環境整備を要望する。新焼却施設基本構想策定等業務については、判断基準となる成果が示されなかった。ごみ処理は、市民生活に直結する大切な事業であることから、今後は緊張感とスピード感を持ち真摯な対応を強く要望する。

商工費では、事業評価をしつかり行い、的確なニーズの把握や積極的な情報提供に努め、にぎわいの創出、活気あるまちづくりの推進に必要な対策を効率よく講じるよう強く要望する。

歳入では、国の方針や経済情勢等を注視し、健全財政の確保に努め、引き続き収納率のさらなる向上の取り組みを要望する。その他の会計についても適切な運営がなされ、所期の目的を達成していることから賛成する。

市民クラブ

令和2年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

2年度に予定されていた次期総合計画の策定は、新型コロナウイルス感染症への対応を主原因とし1年先送りとなったが、個別事業のみならず現行の総合計画や総合戦略に対する評価検証に注視しつつ審査に臨んだ。

総務費では、職場業務改善支援業務委託により三課の生産性の向上が図られたが、今後も他

部署での取り組みに期待するとともに、庁舎が狭隘化する中、コロナ禍でもより安全かつ効率的に働ける職場づくりを要望する。また公共施設再編整備個別施設計画では、超長期間を見据えた上で10年ごとに何をすべきかを計画に反映すべきと考える。

土木費では、コミュニティバス導入について本市財政に与える負担や既存バス路線への影響等検討していただきたい。教育費では、学校の休校措置がなされ、子どもたちは年間を通して触れ合うことを制約された生活を送っている。いじめや不登校等の問題に変化がないか注視しつつ、集団教育における社会性を身につけ成長を遂げられるよう対応をお願いしたい。

単年度の各事業における予算執行はおおむね妥当だが、近年の市政運営は透明性や説明責任が果たされているとはいえず、今後はその点をしっかりと踏まえた職務の遂行を要望する。

日本共産党

令和2年度一般会計、国民健康保険、競輪、介護保険、後期高齢者医療、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計に反対し、他会計の決算に賛成する。

一般会計の総務費では、市庁舎問題について「議会棟や別館の耐震化が必要」と言い始めたことや、庁舎建設基金の額がパブリックコメント前後で変わったことなど、一方的な計画・結論の押しつけは認められないと厳しく指摘する。

民生費では、高齢化が進む中、毎年計画的に、年金で入る特

別養護老人ホーム増設を求める。また待機児童対策として、小規模保育施設と幼稚園の預かり保育が中心となっているが、これ以上小規模保育施設の増設はやめ、子どもの成長発達を継続して支援できる0・5歳までの保育所増設を求める。

歳入では、市民税・法人市民税の滞納が増えているが、コロナ禍で苦しむ滞納者に猶予制度の周知と活用を促すなど、きめ細やかな対応を求める。

立憲民主党

令和2年度一般会計、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計に反対し、他会計の決算に賛成する。

一般会計の総務費では、職員の30日以上休職者が54人で12人増えた。関係部署と連携を図り職員の健康管理に努め、3年度は減少するよう強く要望する。

土木費では、放置自転車が増え、年度比で3分の1以下に減ったが自転車駐停車誘導員数は横ばいである。誘導員が立つことに意義があるとの説明だが横ばいは納得しかねる。放置自転車対策には市民から疑問の声があることを指摘する。新拠点ゾーン整備基本計画策定業務委託では、整備基本計画案に対する松戸駅周辺まちづくり委員会の答申が、新拠点ゾーンに「防災・減災・復興支援」機能の整備は理解しつつも、それ以外の機能「市民サービスや行政執務・議会」の整備は今後も議論が必要というものの、市がいまだに新拠点ゾーンにフルスペックの市役所移転を前提に国と協議を進めていることは極めて残念である。

まつど未来クラブ

令和2年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

松戸市総合戦略を軸に長期的かつ本質的な課題への取り組みとして14回の補正予算を措置し、未曾有の状況に対応した短期的視点に着目し審査に臨んだ。

一般会計では、歳出の削減等よりもコロナ禍への対策やアフターコロナに向け、経験を生かしつつ積極財政で必要な事業を推進するよう強く要望する。

民生費では、補正予算で整備したコワーキングスペースが活用されており新たな生活様式への対応を評価する。

衛生費では、がん検診などコロナ禍の影響で受診率が低下しているが、病気の早期発見・治療のためにも万全の感染症対策の上、受診率向上を要望する。

土木費では、排水路整備事業など着実な進捗を評価し、道路公園出入口等のバリアフリー化に一層の努力を期待する。その他もおおむね適切な運営がなされたと判断し、賛成する。

政策実現フォーラム

令和2年度一般会計、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計に反対し、他会計の決算に賛成する。

理事業では、区画整理事業に対する地権者との合意状況についても示されず成果が図れない。新焼却施設基本構想策定等業務では、広域化・集約化の検討を理由に成果物の公表がされなかった。適切な執行の判断のため成果を示すべきと指摘する。

以上、問題点のある大型事業について、調査等に多額の費用を費やしても、事業や費用の詳細がわからないため、将来への影響や事業の優先度を判断することができない。肝心なことを示さない市の姿勢を認めることはできないと考え、反対する。

市民力・立憲民主党

令和2年度一般会計、競輪、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計、病院事業会計に反対し、他会計の決算に賛成する。

総務費では、市役所機能再編整備基本構想案の中に新拠点ゾーン移転を全面に出した記載が問題である。民生費では、横須賀放課後児童クラブ別館の学区外別館設置が交通や緊急時の危険性がある。衛生費の高齢者等抗原検査事業では、当初4万人の予算化に対し実績208件と大幅な見込み違いが出た。商工費では、観光協会補助金は7割以上が人件費で自立経営への道は険しい。また「まつたく出前便」が1日の目標300件に対し期間合計1673件に留まるという大誤算であった。土木費では、新松戸駅快速停車の調査は、ほぼ非公表で疑問が拭えず、新松戸駅東側地区土地区画整理事業について審議会開催の不備にも不信感が多く、反対する。

12月定例会の開催予定

令和3年松戸市議会12月定例会は、11月30日(火)から12月15日(水)まで、いずれも午前10時より開催する予定です。

請願・陳情は、11月18日(木)正午が提出期限です。

日程	主な内容
11月30日(火)	招集日・本会議(議案提案理由説明)
12月1日(水)	本会議(一般質問)
2日(木)	〃(一般質問)
3日(金)	〃(一般質問)
6日(月)	〃(一般質問・議案質疑)
8日(水)	総務財務常任委員会
9日(木)	健康福祉常任委員会
10日(金)	教育環境常任委員会
13日(月)	建設経済常任委員会
15日(水)	本会議(議案等の採決)

議会傍聴について

傍聴についてはお問い合わせいただくかホームページでご確認ください。

●問い合わせ先 市議会事務局庶務課
TEL 047(366)7381

編集の窓

新型コロナウイルス感染症は、流行ごとにウイルス株が入れ替わっており、市民の皆さまにおかれましては、相変わらずご不自由な生活をお過ごしのことと存じます。さて令和3年9月定例会では、2年度決算を審議し、執行結果を認定しました。また本定例会より電子採決システムが導入され、それに伴い賛否が分かれた一般議案については、その理由等がホームページに掲載しておりますので、ご確認いただきたいと思います。

ワクチン接種が進んでおりますが、これまで通り感染防止に努めてまいります。

次回発行予定は2月1日(火)です